



SMBC

ASIA MONTHLY

第14号

2010年5月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

<目次>

トピックス

<アジア経済>

成長持続を前面に掲げた中国の「全人代」

日本総合研究所 調査部
副主任研究員 佐野 淳也 2~3

中国鉄鋼業の現状と課題

日本総合研究所 調査部
研究員 関 辰一 4~5

各国・地域の経済動向

<韓国>

厳しい状況が続く低所得層の家計

日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 向山 英彦 6

<香港>

景気回復が続く中、出口戦略に舵

日本総合研究所 調査部
研究員 関 辰一 7

<インドネシア>

求められる改革のスピード

日本総合研究所 調査部
主任研究員 三浦 有史 8

<インド>

持続する景気拡大

日本総合研究所 調査部
主任研究員 清水 聡 9

<タイ>

タイ国経済概況(2010年4月)

三井住友銀行 バンコック支店 10~11

統計資料

統計資料

アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 12~15

アジア経済 成長持続を前面に掲げた
TOPICS 中国の「全人代」

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 佐野 淳也

E-mail : sano.junya@jri.co.jp

3月の「全人代」では、インフレ懸念への警戒感がやや強く示されたものの、財政・金融政策の継続や成長方式の転換に関する構想など、成長持続に向けての経済運営方針が前面に打ち出された。

経済政策の見直しに高い関心

3月5日～14日までの10日間、第11期全国人民代表大会第3回会議（以下、「全人代」）が開催された。1年間の経済運営に関する基本方針は、前年末の中央経済工作会议で事実上決定しているものの、具体的な数値目標、予算、経済発展計画は「全人代」で公表され、承認を得る必要がある。そのため、中国経済を展望するうえで「全人代」は重要会議の1つとして位置付けられる。

さらに、2010年入り後、不動産価格の高騰やインフレ懸念の高まりなどが顕在化し始めた（右上図）。こうした情勢を踏まえ、成長持続優先の経済運営方針をどの程度見直すのかについても、今回の「全人代」に対する関心事項として浮上した。

景気の腰折れを懸念し、成長持続に向けた政策が前面に

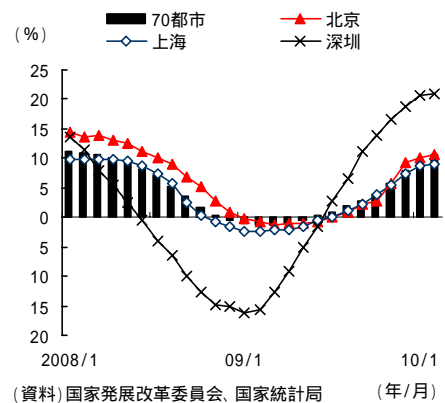
「政府活動報告」などから、「全人代」で示された経済運営方針の特色は次の3点に集約できる。第1に、インフレや不動産価格高騰に対する警戒感をやや強く示したことである。

2010年のCPI上昇率について、政府は+3%程度との数値目標を設定した（右下表）。これは、2009年通年の実績のみならず、2010年入り後の水準よりも高いことから、CPIの上昇を何としてでも+3%以内に制御するとのメッセージを含んだものといえよう。「政府活動報告」等では、「物価総水準の安定」という表現が追加され、物価を安定させようとする政府の意欲は、2009年末の中央経済工作会议よりも強く感じられる。さらに、一部の都市と限定しながらも、不動産価格の急騰に歯止めをかける決意が強いトーンで表明された。

ただし、中国人民銀行（中央銀行）の周小川行長（総裁）は、全人代開催期間中の記者会見の中で、インフレへの警戒感を示しつつも、緊急時の政策対応から平常時の政策対応への移行に際しては、慎重さが求められると発言した。この発言から、引き締め策への急激な転換に政府は消極的と推測される。

第2に、成長持続に向けた政策の継続実施を確認したことである。政府は2010年通年の成長率目標を8%前後に設定した。第11次5カ年計画（2006～2010年）での年平均7.5%成長という目標及び2006～2009年の成長率が目標を大きく上回っていることを勘案すれば、もう少し低い水準の設定は十分可能であった。新規雇用創出には、8%成長が不可欠と考えたためであろう。

<不動産価格指数の推移>
(前年同月比)



<2010年の主要経済目標>

項目	主なポイント
経済数値目標	・経済成長率を8%前後に設定 ・消費者物価上昇率を+3%程度に抑制
金融数値目標	・M2の伸び率を17%程度に設定 ・年間新規貸出額を7.5兆元程度に設定
財政・金融政策	・「積極的な財政政策」を継続し、1兆5000億元の赤字を計上 ・赤字幅は前年予算比1,000億元拡大 ・「適度に緩和した金融政策」を継続
成長方式の転換	・重点投資プロジェクトの執行を優先させ、新規案件は厳しく審査 ・通年の全社会固定資産投資の伸びを20%と、適度に抑える方針 ・消費需要の積極的な拡大を打ち出し、家電・自動車の購入や買い換えに対する財政補助措置の継続と拡充などを検討 ・新エネルギー、省エネ・環境保護、バイオ・医薬などの成長産業の振興

(資料) 「政府活動報告」など

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

財政・金融政策においても依然として、引き締めではなく、成長下支えに重点が置かれている。財政政策では、積極財政を継続し、2010年の財政赤字は過去最大の1兆500億円となる見通しである(右上図)。重点プロジェクトの完成、消費喚起措置の継続及び拡充などに充当される。金融政策では、年間の新規貸出目標が7.5兆元程度に設定された。これは、2009年の新規貸出規模9.6兆元を下回るが、金融引き締めが実施されていた2007年や2008年を大きく上回る水準である。

第3に、成長方式、あるいは成長エンジンの転換に関する具体的な構想を示したことである。「政府活動報告」では、個人消費の「積極的な拡大」を提起し、家電・自動車の購入や買い換えに対する財政補助の継続及び拡充検討などの直接的な措置とともに、最低生活保障水準や年金支給額の引き上げ等を通じた低所得者層や農民の収入増加が盛り込まれた。「政府活動報告」の別の箇所指摘された「民生の改善」(所得分配の見直し、収入格差是正など)も、「経済発展の原動力」と明記しており、政府が消費全体の持続的拡大に資する取り組みと位置付けていることは明らかであろう。

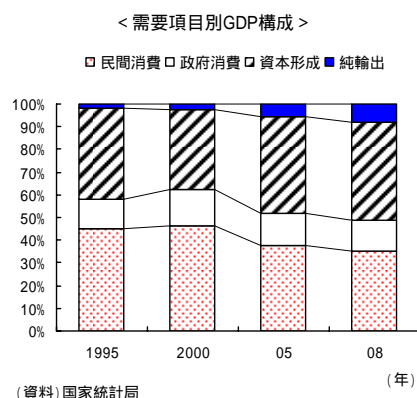
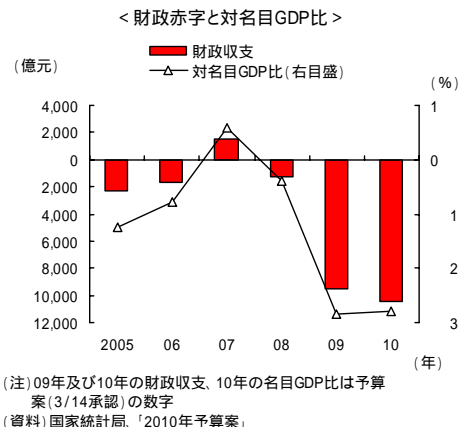
半面、投資に関しては、重点投資プロジェクトの執行を確約したものの、新規案件については厳しく審査する方針が示された。3月5日に「全人代」で報告された「国民経済・社会発展計画」では、通年の全社会固定資産投資を前年比20%増と、2009年の伸び(前年比30.1%増)より大幅に抑える目標を設定している。GDPに占める民間消費の割合低下を踏まえ、成長持続の観点から、投資主導型から消費主導型への成長方式の転換を目指したものと解釈できる(右下図)。

3月14日の「全人代」終了後の記者会見で、温家宝首相は世界経済の二番底懸念と中国が無関係ではないこと、経済の回復が政策措置に大きく依存し、自律的なものとはいえないことなどを指摘した。政府の慎重な経済情勢見通しや成長持続に向けた政策継続の意思がこの会見に色濃く反映されているといえよう。

政策措置の「微調整」が続くなかで直面する課題

中国経済が8%成長を維持しつつ、成長方式の転換を目指すうえでの最大の課題はインフレや不動産価格高騰への適切な対処である。政府は、過剰流動性の回収、本業が不動産ではない国有企業78社に対する不動産業務撤退要請など、引き締めを徐々に強めている。こうした漸進的な見直し(「微調整」)は当面続くと思定される。ただし、政府が適度な金融緩和政策の継続を表明するなか、インフレ回避措置実施のタイミングを逸してしまうリスクは解消されていない。その一方、早期かつ安易な物価対策は、景気回復の流れを損ねるおそれがある。不動産価格の高騰抑制に関しても、同様のジレンマを指摘できる。

経済指標や世論の動向を勘案し、成長持続と物価安定を両立させることが可能か、胡錦濤政権によるバランスの取れた経済運営が一層問われよう。



中国の鉄鋼業は世界一の生産量を誇る。これを支える国内需要を部門別にみると、建設部門、とりわけ住宅建設のシェアが高い。一方、規模の経済を生かした生産費用削減が課題である。

旺盛な国内需要

中国は世界一の粗鋼生産国である。2009年の粗鋼生産量は5億6,784万トンと世界の46.6%を占める。

この背景には旺盛な国内需要がある。ここでは、生産に輸入を加えた総生産から、輸出を引いたものを粗鋼の国内需要とする。2008年時点の中国の粗鋼国内需要は4億トン超と、生産量の9割に達する。国・地域別にみても、中国の国内需要はEU、米国、日本を上回り、圧倒的な世界第1位となっている(右上図)。

中国国内の鉄鋼需要は公共投資をはじめとしたインフラ投資が中心であることは広く知られている。自動車や家電の急速な生産増加も鉄鋼業の発展を支えたとの指摘が多い。以下では、住宅投資が自動車・家電生産とインフラ投資を上回って中国の最大の需要部門であることを明らかにする。

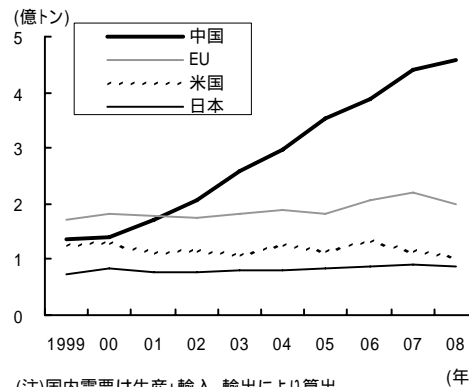
まず、中国鋼鉄工業協会の資料によると、2005年時点の鋼材消費量は建設部門が全体の51%を占める。機械部門同15%、自動車部門同3%、家電部門同2%で、建設部門が他の部門よりも著しく多い(右下図)。中国の粗鋼国内需要は世界の粗鋼生産量の4割を占めるため、中国の建設部門は世界の鉄鋼の2割を消費している計算となる。

つぎに、中国国家统计局の資料によると、2008年における建設業の産出額のうち、土木建築(鉄道・道路・トンネル・橋梁の建設、灌漑工事、港湾建設、配管作業を含み、建物建築の土工事、解体発破など他の事前工事を除く)が1兆7,040億元であったのに対し、建物建築は3兆6,721億元に達した。ここで、建設部門では土木建築が全体の3分の1の鋼材を消費し、建物建築が残りの3分の2を消費していると仮定すると、中国のインフラ投資を示す土木建築は世界の鉄鋼の7%前後、建物建築が同14%前後を消費していることになる。

2008年に建設された建物床面積のうち、住宅は全体の60%であり、工場・倉庫(同19%)と事務所(同7%)の合計の2倍以上の規模である。建物建築の鋼材需要の60%が住宅であると仮定すれば、世界の鉄鋼生産量の8%が中国の住宅向けという計算となる。このように、住宅投資の牽引力はインフラ投資をも上回る。

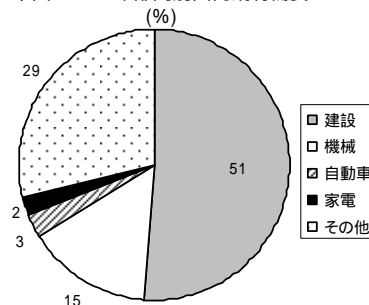
このような旺盛な住宅投資をもたらした要因の一つは、都市化である。改革開放以降、農村部から都市部への人口流入を背景に、上海や北京、深圳などの都市部の人口が増加し、2008年の都市部の常住人口は2000年比で1.5億人増加した。このような都市部への人口流入により、都市部における住宅需要や地下鉄など都市インフラ整備が拡大した。同時に、農村部と都市部をつなぐ鉄道などのインフラ整備も、建設向け鉄鋼需要にプラスに作用した。

<粗鋼の国内需要の推移>



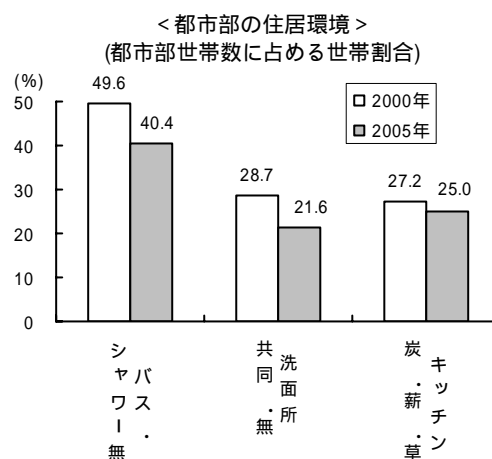
(注)国内需要は生産+輸入-輸出により算出。
(資料)World Steel Association, Steel Statistical Yearbook 2009をもとに作成

<中国の2005年部門別国内鋼材需要>



(注)中国鋼鉄工業協会資料をもとに日本鉄鋼連盟まとめ。
(資料)日本鉄鋼連盟[2008]

二つ目は、都市部の厳しい住居環境である。中国国家统计局の調査によると、2000年において都市部世帯の居住住宅の49.6%は浴槽のみならず、シャワーもなかった(右図)。シャワーがある場合でも必ずしも温水が出るとは限らない。また、洗面所が建物内がない、あるいは、複数の世帯で建物内のトイレを共同使用している世帯も全体の28.7%に上る。住宅に洗面所を設置せず公衆トイレを利用するのは公有制の影響であろう。公有トイレは築年数の古い物件でみられ、一つのフロアに複数の世帯が間借りしていることが多い。このような共有トイレには扉がついていないことも少なくなかった。炭・コークス、薪・草を燃料とするキッチンを使用している世帯が27.2%と、ガスを使用できない都市部世帯が3割弱であった。



(資料)中国国家统计局「全国1%人口サンプル調査」2000、2005をもとに作成

2000年から2005年にかけて、バスもシャワーもついていない都市部世帯の居住住宅は大幅に減少し、全体に占めるシェアは9.2ポイント低下した。洗面所がない、共同使用している世帯は同7.1ポイント、炭・コークス、薪・草を燃料とするキッチンを使用している世帯は2.2ポイント低下した。所得水準の向上に伴い、中国の都市部の住居環境は近年着実に改善している。投機的な投資も含まれているものの、世帯主が子供や両親のために自らの生活品の充実よりも住宅購入を優先させている場合も少なくないだろう。

このように、人口増加による量的な住宅需要と環境の厳しさによる質的な住宅需要の双方により、中国の住宅建設は急速に進められた。こうした旺盛な国内需要を背景に、中国は世界一の鉄鋼大国となった。

求められるローコストの汎用品生産

住宅投資を中心とした建設投資が鋼材需要を牽引してきたため、汎用品が国内の鋼材生産の大半を占める。鉄筋コンクリートなど汎用品は、主に建設に用いられ、加工が容易である。一方、自動車や電気機器などに用いられ、薄く、表面が美しい冷延鋼板や、発電機や家電製品のモーターなどに用いられ、磁気特性と伝導特性に優れた電磁鋼板など、付加価値が高い高級鋼材の生産割合は低い。

汎用品を中心とした鋼材生産が急拡大する一方、足元の鉄鋼業の企業収益をみると、2009年1~11月において7,754社中2,099社、27%が赤字であった。このように、付加価値の低い汎用品生産に取り組む鉄鋼メーカーの企業収益は低迷している。現状を打開するためには、汎用品をローコストで生産することが急務である。

鉄鋼業が典型的な装置産業であることを踏まえると、規模の経済を生かしたコスト削減が現実的な対策と考えられる。7千社にも上る鉄鋼メーカーの合併を促進することで、規模の経済がある程度機能するだろう。近年、政府は鉄鋼業の再編・合併に取り組んできた。たとえば、2008年3月には中堅メーカーである濟鋼集団と萊蕪鋼鉄集団が統合して山東鉄鋼集団となった。この結果、上位4社の全国シェアは、2005年の18%から2008年に24%まで高まった。

今後このような動きを一段と進め、規模の経済を生かしたローコストの汎用品生産を実現していくことが求められる。そうすることで、中国が鉄鋼生産大国から鉄鋼生産強国に転換する過程を着実に進んでいくことが期待される。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

韓国

厳しい状況が続く低所得層の家計

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail: mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

低所得層の所得は減少

韓国では近年、所得交易条件の悪化（海外への所得流出）により実質GDI（国内総所得...雇用者報酬のほか営業余剰や間接税などが含まれる）成長率が実質GDP成長率を下回り、「成長しても所得が伸び悩み」状況が続いていた。2009年は政府の迅速な景気対策が功を奏し、実質GDPが0.2%のプラス、実質GDIはそれを上回る1.7%の成長となった。これは原油価格が2008年秋口より低下して、所得交易条件が改善したためである（右上図）。ただし、2008年に実質GDIが減少したため、この2年間では所得はほとんど増えていないことに注意する必要がある。

所得の動きを「家計調査」（統計庁）からみると、世帯平均収入（2009年）の対前年伸び率は名目1.5%増、実質1.3%であった。階級別（五分位階級別）の名目可処分所得（所得から税金や社会保険などの「非消費支出」を控除）は、第一分位（下から20%までの世帯）が3.1%となった一方、第二分位2.0%増、第三分位1.8%増、第四分位1.1%増、第五分位0.7%増と、低所得層の落ち込みが大きかった。このことが貧困率の上昇と所得格差の拡大につながっている。ジニ係数（1に近いほど不平等度が大きい）は2009年に前年よりやや低下したが、相対的貧困率が上昇し続けているほか、高所得層と低所得層の格差も拡大している（上表）。

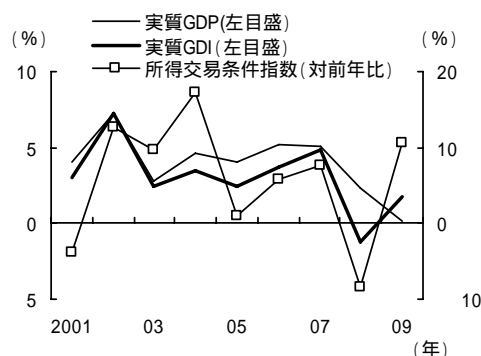
今回の不況では自営業者と非正規労働者が多く失業した。これらの人々は貯蓄が少ないことから貧困ライン以下に陥るリスクが高いため、政府は低所得層を対象にした生活支援策（国民基礎生活保障の受給対象の拡大や各種の生計支援）を実施した。相対的貧困率は所得ベースが2008年の17.5%から18.1%へ上昇したのに対して、可処分所得ベースが15.0%から15.2%の上昇にとどまったように、政策効果はあったものの、貧困世帯の増加を防ぐことはできなかった。

求められる雇用創出

政府は雇用の悪化を最小限にするために、雇用調整助成金の助成率引き上げ、ワークシェアリングへの支援、臨時雇用事業などを実施した。その結果、失業率（季調済）の上昇は抑制されたように思われた（2008年1月～2009年12月では2009年6月の3.9%が最高）が、臨時雇用事業が中断した一方、求職活動が活発化したことにより、2010年1月は4.8%へ急上昇した（2月は4.4%）。このように、民間部門の雇用創出力は極めて弱いのが現状である。

政府は「グリーン・ニューディール事業」と新たなサービス産業（医療、教育、物流、コンテンツ、放送・通信、コンサルティングなど）の振興を通じて、投資の拡大と雇用の創出を図っている。最近では世界的に競争力のある中堅企業の育成も計画している。低所得層に対する支援策を拡充する一方、国内に新たな産業を形成し質の高い雇用機会を作り出すことができるのかどうか、李明博大統領の真価はこれから問われる。

< 韓国の実質GDP・GDI成長率 >



(資料) 韓国銀行, Economic Statistics system

< 相対的貧困率と所得格差 >

	2006	07	08	09年
相対的貧困率(%)	14.4	14.8	15.0	15.2
所得格差(第5分位/第1分位)	5.39	5.61	5.71	5.76
ジニ係数	0.306	0.312	0.315	0.314

(注1) 可処分所得ベース

(注2) 相対的貧困率とは、等価所得(世帯の所得/世帯員数の平方根)が中央値の半分に満たない割合

(資料) 統計庁 'Household Income&Expenditure Trends in the Fourth Quarter and in 2009'

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

香港 景気回復が続く中、出口戦略に舵

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 関 辰一

E-mail : seki.shinichi@jri.co.jp

景気は回復傾向を維持

香港では2009年初からの景気回復が続いている。2009年10~12月期の実質GDP成長率は内外需の回復により前年同期比+2.6%と一段と持ち直した(右上図、前期比+2.3%)。

外需についてみると、2009年10~12月期の財貨の輸出は中国向け輸出の持ち直しにより同 2.6%と減少幅が縮小した(前期比 7.5%増)。サービスの輸出は中継貿易の回復と中国本土からの旅行者の増加を背景に同 7.7%増に達した(前期比 4.9%増)。

内需についてみると、2009年10~12月期の個人消費は資産価格の上昇と雇用情勢の改善を受けて、同 4.9%増と回復傾向を持続した(前期比 2.1%増)。総固定資本形成は企業の収益改善を主因に前年同期比 14.7%増と2桁のプラスとなった。

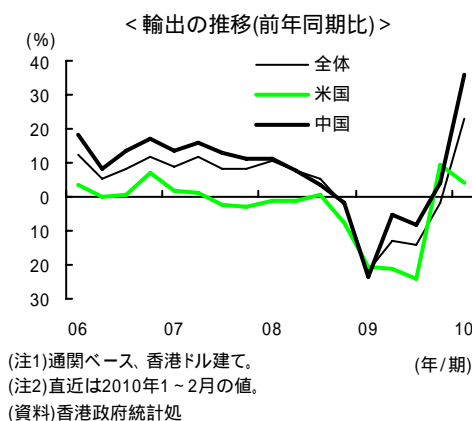
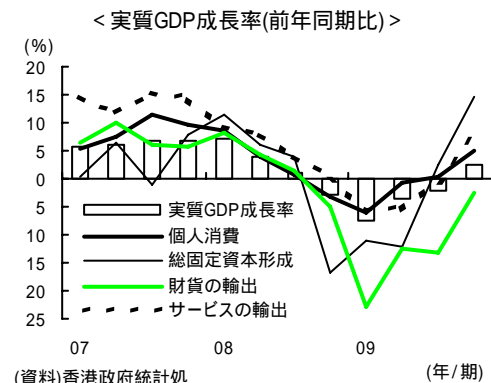
足元では、中国向け輸出は2010年1~2月に同 36.1%増と大幅に拡大した(右下図)。一方、米国向けは同 4.1%増と回復は緩やかであった。小売売上高(実質ベース)は1~2月に同 15.1%増と2009年10~12月期の同 10.0%増に比べて増勢が拡大した。

景気回復と雇用対策により失業率は2009年12月~2010年2月に4.6%と2009年10~12月期から0.3ポイント低下した。業種別にみると、内需関連産業である小売・飲食・宿泊業の改善が著しい。

注目される出口戦略

景気が持続的に回復している現状を受けて、香港政府は出口戦略を打ち出した。まず、中小企業向けの特別信用保証プランが廃止される。2008年末に開始した同プランにより、中小企業向け融資の政府保証割合や融資限度額が引き上げられた。政府によると、銀行は同プランを受けてこれまでに680億香港ドル超の貸出を認可し、金融収縮問題に対応してきた。1万6,000社もの企業がその恩恵を享受し、間接的に28万人の就業者の雇用が守られた。同プランの申請期限は2010年6月末と定められた。また、所得税の減税幅が縮小されることも注目される。2009年度の所得税の減税幅は100%(減税額の上限は8,000香港ドル)であったが、2010年度の減税幅は75%(上限は6,000香港ドル)に縮小した。

政策効果の剥落による影響が懸念されるものの、限定的と見込まれる。2009年の銀行融資総額が3兆2,886億香港ドルであったことを踏まえると、特別信用保証プランにより融資された金額は全体の2%にとどまる。したがって、同施策の廃止により企業の投資マインドが急速に悪化する可能性は低い。また、香港では所得税を年度末に一括で支払う慣習であるため、2010年内の減税幅の縮小によるマイナス効果は小さいと見込まれる。



インドネシア 求められる改革のスピード

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 三浦 有史

E-mail : hiraiwa.yuji@jri.co.jp

株価上昇、物価は安定

3月の総合株価指数(月中平均)が2,691と過去最高を記録した2007年12月の水準に近づいた。株価上昇の背景には、周辺アジア諸国に比べ高い成長率が見込まれる上、通貨ルピアも堅調であるため、国内外の資金が証券市場に流入したことがある。3月のルピアの対ドルレートは9,164ルピア(同上)と前年同月比22.5%上昇しており、アジアのなかでは最もパフォーマンスの良い通貨となっている。

物価も低位で安定している。3月の消費者物価上昇率は前年同月比+3.4%となり、2月の同+3.8%から低下した。中央銀行はこれを受け4月の政策決定会合で政策金利(BIレート)を6.5%に据え置くことを決めた。内政面では汚職問題などへの取り組みが進んでいない、あるいは、インフラ整備が大幅に遅れているなど、政権に対する批判は厳しいものの、今のところそれらの問題が株価や為替に影響を与えている様子はない。ユドヨノ大統領としては5.5%という政府予測を上回る成長率を実現し、政権の求心力を高めたいところである。

懸念される原油価格の上昇

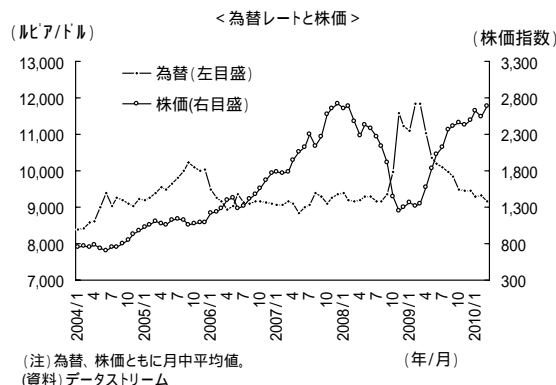
とはいえ、物価の動向には注意が必要である。原油先物は4月に入り1バレル86ドルに上昇し、1年半ぶりの高値を記録した。仮に高値が更新されるような状況が続けば、その影響が物価に及ぶのは必至である。物価の上昇は成長を支える個人消費に水を差しかねない。

財政赤字拡大に対する不安も広がっている。2010年度予算では原油価格は1バレル=65ドルと想定されている。インドネシアには燃料に対する補助金制度があることから、原油価格の上昇は財政赤字の拡大を誘発しかねない。ただし、原油価格が1バレル=80ドルの水準で収まれば、財政赤字は当初計画のGDP比1.6%から1.7%に拡大するにとどまり、資本の流出やルピア売りを招来する可能性は低い。

ユドヨノ大統領は一期目に2度の燃料補助金の削減に踏み切り、財政健全化を進めた。これは政府が財政規律を重視していることを内外に示し、同国経済に対する高い評価を与える要因となっている。しかし、削減されたとはいえ、補助金はなお157.8兆ルピアと人件費(158.1兆ルピア)に次ぐ規模であり、インフラ整備に向けられる開発支出の83.2兆ルピアを遥かに上回る。

財政を原油価格に左右されず、より多くの開発支出を可能にする構造に変えるためには、一層の補助金削減が不可欠である。政府は、3月、2014年を目処に電力に対する補助金を打ち切る方針を明らかにした。財政の負担を軽減することはもちろんであるが、料金を低く抑えることで、国有電力会社に投資のインセンティブが与えられず、電力不足を引き起こす悪循環を断ち切る必要があるというのがその理由である。

改革の方向性は正しい。不足しているのはスピード感である。政権の求心力を高め、2014年までに経済成長率を7%に引き上げるという中期目標を実現するためにも、ユドヨノ大統領には内政面における批判を改革の推進力に換える大胆な指導力を期待したい。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

インド 持続する景気拡大

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
主任研究員 清水 聡
E-mail : shimizu.satoshi@jri.co.jp

2009年10～12月期の実質GDP成長率は6.0%

2009年10～12月期の実質GDP成長率は6.0%（前年同期比、以下同じ）と、7～9月期の7.9%から低下した。産業別にみると、農業部門 2.8%、鉱工業部門 11.6%、サービス業部門 6.3%であった。昨年6～9月に降雨量が少なかったため、農業部門はマイナスの伸びとなった。鉱工業部門では、世界景気の回復に伴う企業マインドの回復や資金調達環境の改善を背景に生産活動が活発化し、製造業が14.3%と急上昇した。鉱工業生産指数の推移をみると、内需の好調を反映して資本財や耐久消費財が大きく伸びている。また、インフラ建設や個人住宅建築が増加していることから、建設業は8.7%と高い伸びを維持した。

サービス業部門の四半期の成長率が6%台に落ち込んだのは、2002年1～3月期以来のことである。その要因としては、地域・社会・個人サービス業が2.2%となったことが大きい。これは、リーマン・ショック直後であった前年同期に比較して政府支出の伸び率が大幅に低下したことが主な要因である。一方、商業・ホテル・運輸・通信業は10.0%に加速した。

今後の見通しと懸念材料

このように、製造業や民間のサービス業が高い伸びとなっており、景気は順調に回復しているといえよう。2009年度（2009年4月～2010年3月）の実質GDP成長率は7%前後にとどまるものの、2010年度は8%前後と予想される。消費者や企業のマインドが一段と改善し、内需の伸びが加速するとともに、昨年半ば以降の輸出回復が持続することが期待される。

雇用・所得環境の改善も続くことが見込まれ、個人消費の伸び率は高まろう。都市部では、投資がいち早く回復して建設業などに雇用機会を提供するとともに、公務員などの組織部門を中心に賃金の伸びが2桁になることが予想されている。また、農村部では、雇用促進プログラムなどの農業政策の実施、農業生産の回復、農業信用の伸びや債務免除などが、農民の購買力上昇を支援しよう。一方、固定資本形成に関しては、企業収益の大幅な改善もあり、多くの投資プロジェクトの実施が見込まれる。対内直接投資が好調であることも支援材料となろう。

懸念材料は、インフレの行方である。現状、卸売物価上昇の6割程度が食品および関連製品によるものであるため、今後、農業生産の回復に伴い、インフレ率は低下傾向となろう。しかし、11月後半より燃料価格が上昇し始めていること、今後も内需の一層の拡大や海外からの資本流入の増加が見込まれることなどから、物価上昇圧力は持続することが予想される。準備銀行は3月・4月に政策金利を0.25%ずつ引き上げたが、財政赤字削減の観点から財政支出の伸び率が低下するなか、景気回復の維持にも配慮しつつ、引き締めスタンスを継続することになろう。

<産業部門別のGDP成長率>

	2007年度					2008年度					2009年度		
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		
実質GDP成長率	9.0	9.2	9.0	9.3	8.6	6.7	7.8	7.7	5.8	5.8	6.1	7.9	6.0
農業部門	4.9	4.3	3.9	8.1	2.2	1.6	3.0	2.7	0.8	2.7	2.4	0.9	2.8
鉱工業部門	8.1	9.2	9.1	8.2	6.2	3.9	6.0	6.1	2.3	1.4	5.0	8.3	11.6
うち鉱業	3.3	0.1	3.8	4.2	4.7	3.6	4.6	3.7	4.9	1.6	7.9	9.5	9.6
うち製造業	8.2	10.0	8.2	8.6	6.3	2.4	5.5	5.1	0.9	1.4	3.4	9.2	14.3
うち電気・ガス・水道	5.3	6.9	5.9	3.8	4.6	3.4	2.7	3.8	3.5	3.6	6.2	7.4	4.9
うち建設業	10.1	11.0	13.4	9.7	6.9	7.2	8.4	9.6	4.2	6.8	7.1	6.5	8.7
サービス業部門	10.9	10.8	10.3	10.3	11.8	9.7	10.2	9.8	10.2	8.6	7.8	9.3	6.3
うち商業・ホテル・運輸・通信	12.4	13.1	10.9	11.7	13.8	9.0	13.0	12.1	5.9	6.3	8.1	8.5	10.0
うち金融・保険・不動産	11.7	12.6	12.4	11.9	10.3	7.8	6.9	6.4	8.3	9.5	8.1	7.7	7.8
うち地域・社会・個人サービス	6.8	4.5	7.1	5.5	9.5	13.1	8.2	9.0	22.5	12.5	6.8	12.7	2.2

(資料) Center for Monitoring Indian Economy

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。



タイ国経済概況(2010年4月)

SMBC Asia Monthly

三井住友銀行 バンコック支店

E-mail:SMBC_globalinfo@rn.smbc.co.jp

1. 景気動向

- (1) タイ財務省は3月29日、2010年の経済成長率(GDP伸び率)について最大5%に達するとの見通しを示した。民間投資や輸出が特に改善しており持続的な景気回復が見込まれるうえ、2009年の経済成長率が2.3%と落ち込んだことによるローベース効果もあり、高い成長率が期待される。
- (2) タイ中央銀行の月例金融経済報告(3月31日発表、2月実績)によると、2月単月の輸出額は143億ドル(前年同月比+23.5%)、輸入額は138億ドル(前年同月比+80.8%)となった。幅広い産業で国内外の需要が拡大しており、輸出・輸入とも回復傾向にある。貿易収支は5億ドルの黒字、経常収支は15億ドルの黒字。2月末時点の外貨準備高は、1,418億ドル(前月比6億ドル)となった。
- (3) タイ商務省の4月1日の発表によると、2010年3月単月の消費者物価指数(CPI)上昇率は、前年同月比で+3.4%(食品・飲料+4.4%、非食品+2.8%)で、6ヶ月連続でプラスとなった。2010年3月単月のコアCPI(除く生鮮食品、エネルギー)上昇率は、前年同月比+0.4%で5ヶ月連続でプラスとなった。

2. 投資動向

- (1) タイ投資促進委員会(BOI)によると、2010年1月~2月の外資系企業(外国資本10%以上)による投資促進申請件数は122件(前年同期比+37.1%)、投資額は284億バーツ(同+94.0%)となった。投資額が1億バーツ未満の小規模投資申請が全体の64.7%を占めた。分野別の投資申請件数/金額は、サービス・公共施設:27件/79億バーツ、電機・エレクトロニクス:31件/62億バーツ、金属製品・機械・輸送機器:23件/61億バーツ、農業・農産加工品:16件/39億バーツ、化学・紙・プラスチック:16件/23億バーツ、軽工業:6件/18億バーツ、鉱物・金属・セラミックス:3件/3億バーツとなった。国別では、日本:43件(前年同期比+30.3%)/127億バーツ(同+70.2%)で件数/金額ともトップ。続いて、中国:4件/62億バーツ、シンガポール:18件/44億バーツ、デンマーク:4件/13億バーツ、香港:3件/9億バーツ、マレーシア:8件/8億バーツなどとなった。
- (2) タイ投資促進委員会(BOI)は3月10日、2010年~2012年の3カ年にわたる新たな投資奨励政策導入を発表した。これまでの投資額、雇用創出効果、科学技術力を重視した投資奨励に加え、環境負荷軽減など持続可能な開発に資する投資を促す狙いがある。

3. 金融動向

タイ中央銀行の発表によると、2010年2月末時点の金融機関の預金残高は9兆8,339億バーツ(前年同月比+4.6%)、貸出残高は8兆8,705億バーツ(前年同月比+4.6%)となった。2008年9月以降の金融緩和政策を受けて預金超過が依然顕著だが、景況感の改善から茲許業況が上向き運転資金の需要が伸びている。

4. 金利為替動向

金利動向

- (1) (3月の回顧) 3月のバーツ金利相場は、全般的に上昇した。3月10日に開催されたMPC(金融政策決定委員会)では市場予想通り政策金利は据え置かれたものの、同時に発表された声明文では、景気回復へのリスク減退とコアインフレ上昇傾向が指摘された。さらに、パイブーン中央銀行総裁補が「政治的な要素が景気回復の障害とならなければ、4月に利上げする可能性は高くなる」とコメント。またコーン財務相は「タイ中央銀行が次回MPC(4月21日)で利上げしても驚かない」、「企業セクターは利上

げにうまく対応することができる」との発言もあり、市場では早期利上げ観測が膨らみ、金利は全般的に上昇した。

- (2) (4月の展望) 市場では早期利上げ観測が高まっており、次回 MPC (4月21日) で政策金利が1.25%から切り上げられる可能性もある。MPCを前に金利低下余地は少ないと思われる。

為替動向

- (1) (3月の回顧) 3月のドルバーツ相場は、1ドル=33.10バーツ近辺からスタート。タクシン元首相一族の資産没収に関する最高裁判決後も特段大きな動きがなかったことで、月初からバーツ高が進行。中旬以降の反政府デモにも関わらず、外国人投資家買い越しを継続したことで、タイ株式市場は連日上昇。月半ばには32.30バーツ台まで上昇し、年初来高値を更新した。しかし、バーツ高の動きが急だったこともあり、タイ中央銀行がドル買/バーツ売介入を実施し下値はサポートされた。月後半は、ギリシャ問題の再燃によるリスク回避の動きや、米国金利の上昇などを背景に、ドル買の動きが優勢となり、一旦は32.40バーツ近辺まで反発。月末にかけてはタイ国内輸出企業を中心にドル売/バーツ買注文が入り、32.30バーツ台での越月となった。1円=0.37バーツ近辺で始まった円バーツ相場は、米国金利が上昇する一方で円金利は低位安定していることや世界的に株式相場が堅調に推移したことを背景に、ドル買/円売り地合いが優勢となり、円安/バーツ高水準である0.34バーツ台後半付近での越月となった。
- (2) (4月の展望) 1ドル=32.30バーツ近辺でタイ中央銀行が介入するとの警戒感からドルバーツの下値は限定的。一方、タイ国内輸出企業の根強いドル売/バーツ買需要や堅調なタイ株式相場への資本流入により上値も重い。しばらくはレンジ相場が続くものと予想される。

5. 政治動向

- (1) タクシン元首相派「反独裁民主戦線(UDD)」は3月12日から、下院の即時解散・総選挙を求めて、バンコック市内で反政府デモを継続している。タイ政府は3月11日よりバンコック首都圏及び周辺地域に治安維持法を発令しこれに対応した。
- (2) アピシット首相は3月28日と29日の2日間、UDDのウィーラ代表他と直接交渉。下院の即時解散を求めるウィーラ氏に対し、首相は年内の下院解散を提示したが、双方折り合わず交渉は決裂した。
- (3) 4月3日からUDDデモ隊がバンコック市内最大の商業地区(サイアムスクエア周辺)を占拠しており、複数の商業施設が閉鎖を余儀なくされている。また4月7日には、UDDデモ隊が国会敷地内に乱入し下院本会議が中止に追い込まれるなど、一部でデモ活動が過激化。一連の事態を受けてタイ政府は4月7日、非常事態宣言を発令した。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準(2009年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
名目GDP(億ドル)	9,303	3,922	2,107	1,880	2,653	1,969	5,613	1,610	49,092	10,717
人口(百万人)	48.6	23.4	7.0	5.0	66.8	28.3	240.3	92.2	1,335	1,154
1人当りGDP(ドル)	19,141	17,024	30,088	37,597	3,972	6,955	2,249	1,745	3,678	929

(注) インドは2008年度。以下、表2~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	2.2	0.7	2.1	1.4	2.5	4.6	6.1	3.8	9.6	6.7
2009年	0.2	-1.9	-2.7	-2.0	-2.3	-1.7	4.5	0.9	8.7	
2008年1~3月	5.5	6.9	7.0	7.3	6.4	7.4	6.2	3.9	10.6	8.6
4~6月	4.3	5.4	4.0	2.8	5.2	6.6	6.4	4.2	10.1	7.8
7~9月	3.1	-0.8	1.1	0.1	2.9	4.8	6.4	4.6	9.0	7.7
10~12月	-3.4	-7.1	-2.7	-4.2	-2.9	0.1	5.2	2.9	6.8	5.8
2009年1~3月	-4.2	-9.1	-7.5	-9.4	-7.1	-6.2	4.4	0.6	6.2	5.8
4~6月	-2.2	-6.9	-3.7	-3.1	-4.9	-3.9	4.0	0.8	7.9	6.1
7~9月	0.9	-1.0	-2.2	0.6	-2.7	-1.2	4.2	0.4	9.1	7.9
10~12月	6.0	9.2	2.6	4.0	5.8	4.5	5.4	1.8	10.7	6.0
2010年1~3月										11.9

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	3.0	-2.0	-6.7	-2.5	5.3	0.2	3.0	4.4	12.9	2.4
2009年	-0.9	-8.7	-8.3	-4.1	-5.2	-9.8	1.3	-14.1	11.0	
2009年1月	-27.0	-44.9		-25.7	-21.3	-23.4	-1.7	-27.2	3.8	1.0
2月	-10.4	-27.8	-10.2	-11.9	-19.9	-15.4	0.9	-23.7	3.8	0.2
3月	-11.1	-26.5		-32.2	-14.6	-17.1	1.4	-15.8	8.3	-0.3
4月	-8.8	-20.4		0.8	-9.6	-16.1	1.3	-21.3	7.3	0.4
5月	-9.6	-18.6	-9.5	4.8	-9.8	-15.6	0.2	-16.4	8.9	1.8
6月	-1.4	-11.5		-6.7	-8.2	-13.0	0.6	-16.9	10.7	8.0
7月	0.8	-8.0		18.0	-7.0	-11.2	-0.2	-18.3	10.8	7.4
8月	1.0	-9.3	-8.6	12.5	-9.9	-7.7	0.7	-15.3	12.3	10.6
9月	11.5	1.7		-6.5	1.9	-8.1	-0.2	-14.2	13.9	9.7
10月	0.4	8.5		2.5	0.6	1.6	4.7	-11.1	16.1	10.9
11月	18.8	34.3	-5.0	-9.8	9.5	1.6	3.8	1.4	19.2	12.9
12月	36.0	50.2		14.6	36.1	10.7	6.3	8.6	18.5	19.3
2010年1月	38.9	77.3		39.2	29.0	16.4	5.7	38.1	20.7	17.9
2月	19.1	36.4		19.3	30.3				20.7	

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	4.7	3.5	4.3	6.5	5.4	5.4	9.8	9.3	5.9	9.1
2009年	2.8	-0.9	0.6	0.2	-0.9	0.6	4.8	3.2	-0.7	
2009年1月	3.7	1.6	3.1	3.0	-0.4	3.9	9.2	7.1	1.0	10.4
2月	4.1	-1.3	0.8	1.8	-0.1	3.7	8.6	7.3	-1.6	9.6
3月	3.9	-0.2	1.2	1.6	-0.2	3.5	7.9	6.4	-1.2	8.0
4月	3.6	-0.5	0.6	-0.7	-0.9	3.0	7.3	4.8	-1.5	8.7
5月	2.7	-0.1	0.0	-0.3	-3.3	2.4	6.0	3.3	-1.4	8.6
6月	2.0	-2.0	-0.9	-0.5	-4.0	-1.4	3.7	1.5	-1.7	9.3
7月	1.6	-2.3	-1.5	-0.5	-4.4	-2.4	2.7	0.2	-1.8	11.9
8月	2.2	-0.8	-1.6	-0.3	-1.0	-2.4	2.8	0.1	-1.2	11.7
9月	2.2	-0.9	0.5	-0.4	-1.0	-2.0	2.8	0.7	-0.8	11.6
10月	2.0	-1.8	2.2	-0.8	0.4	-1.5	2.6	1.6	-0.5	11.5
11月	2.4	-1.6	0.5	-0.2	1.9	-0.1	2.4	2.8	0.6	13.5
12月	2.8	-0.2	1.3	-0.1	3.5	1.1	2.8	4.4	1.9	15.0
2010年1月	3.1	0.3	1.0	-10.1	4.1	1.3	3.7	4.3	1.5	16.2
2月	2.7	2.4	2.7	-8.9	3.7	1.2	3.8	4.2	2.7	14.9
3月	2.3	1.3							2.4	

5. 失業率(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	3.2	4.1	3.4	2.3	1.4	3.3	8.5	7.4	4.2	
2009年	3.6	5.9	5.2	3.0	1.5	3.7	8.0	7.5	4.3	
2009年1月	3.6	5.3	4.6		2.4					
2月	3.9	5.8	5.0	3.3	1.9	4.0	8.1	7.7		
3月	4.0	5.8	5.2		1.9				4.3	
4月	3.8	5.8	5.3		2.1					
5月	3.8	5.8	5.3	3.3	1.7	3.6		7.5		
6月	3.9	5.9	5.4		1.4				4.3	
7月	3.7	6.1	5.4		1.2					
8月	3.7	6.1	5.4	3.4	1.2	3.6	7.9	7.6		
9月	3.4	6.0	5.3		1.2				4.3	
10月	3.2	6.0	5.2		1.1					
11月	3.3	5.9	5.1	2.1	1.0	3.5		7.1		
12月	3.5	5.7	4.9		0.9				4.3	
2010年1月	5.0	5.7	4.9		1.4					
2月	4.9	5.8	4.6							

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

6. 輸出(通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2008年	422,007	13.6	255,629	3.6	363,019	5.3	338,191	13.0	177,778	16.9
2009年	363,534	-13.9	203,698	-20.3	318,760	-12.2	269,841	-20.2	152,498	-14.2
2009年1月	21,133	-34.5	12,370	-44.1	24,208	-21.3	17,754	-40.2	10,488	-26.5
2月	25,397	-18.5	12,588	-28.6	18,306	-22.6	18,179	-29.1	11,695	-11.6
3月	27,891	-22.5	15,563	-35.8	22,631	-20.9	20,732	-28.2	11,534	-23.2
4月	30,327	-19.9	14,846	-34.3	25,682	-17.8	20,730	-32.9	10,425	-26.1
5月	27,824	-29.4	16,173	-31.4	26,367	-13.9	20,492	-30.8	11,650	-26.6
6月	32,210	-13.6	16,948	-30.4	27,241	-4.7	22,004	-28.6	12,329	-26.0
7月	31,908	-22.1	17,273	-24.4	27,390	-19.4	24,151	-27.3	12,909	-25.7
8月	28,950	-20.9	19,006	-24.6	27,522	-13.3	23,600	-20.9	13,280	-18.4
9月	33,922	-9.4	19,069	-12.7	29,146	-8.2	24,653	-18.5	14,904	-8.5
10月	33,970	-8.5	19,817	-4.7	31,064	-13.0	25,481	-3.8	14,815	-3.0
11月	33,992	17.9	20,016	19.4	30,205	1.3	25,598	13.3	13,842	17.2
12月	36,010	32.8	20,030	46.9	28,998	9.2	26,467	30.6	14,627	26.1
2010年1月	30,817	45.8	21,745	75.8	28,634	18.3	25,946	46.1	13,725	30.9
2月	33,138	30.5	16,695	32.6	23,488	28.3	23,291	28.1	14,405	23.2
3月	37,680	35.1	23,367	50.1						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比
2008年	199,339	12.8	137,020	20.1	49,076	-2.8	1,430,693	17.2	174,482	7.0
2009年	157,532	-21.0	116,510	-15.0	38,327	-21.9	1,201,507	-16.0		
2009年1月	10,605	-35.3	7,280	-35.0	2,511	-40.6	90,485	-17.6	12,381	-16.8
2月	10,713	-27.4	7,134	-32.3	2,506	-39.0	64,866	-25.7	11,433	-24.4
3月	11,947	-26.3	8,615	-28.3	2,907	-30.8	90,219	-17.2	12,902	-25.2
4月	11,543	-34.7	8,454	-22.6	2,803	-35.2	91,923	-22.8	10,743	-33.2
5月	12,236	-35.0	9,209	-28.7	3,088	-26.9	88,699	-26.5	11,010	-29.2
6月	12,796	-28.3	9,381	-26.8	3,406	-24.8	95,465	-21.3	12,815	-27.7
7月	13,870	-28.5	9,684	-22.7	3,311	-25.4	105,392	-23.0	13,623	-28.4
8月	13,570	-22.9	10,544	-15.4	3,473	-21.0	103,674	-23.4	14,289	-19.4
9月	13,583	-24.6	9,843	-19.8	3,636	-18.2	115,867	-15.3	13,608	-13.8
10月	15,923	6.1	12,243	13.5	3,670	-8.0	110,618	-13.9	13,193	-6.6
11月	14,780	3.2	10,775	11.5	3,712	5.7	113,595	-1.2	13,199	18.2
12月	15,965	20.0	13,348	50.0	3,304	23.5	130,704	17.7	14,606	9.3
2010年1月	15,367	44.9	11,596	59.3	3,578	42.5	109,559	21.1	14,343	11.5
2月							94,523	45.7	16,091	34.8
3月							112,110	24.3		

7. 輸入(通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2008年	435,275	22.0	240,448	9.7	388,907	5.6	319,795	21.5	178,746	27.7
2009年	323,085	-25.8	174,663	-27.4	347,659	-10.6	245,787	-23.1	133,801	-25.1
2009年1月	24,899	-31.4	8,966	-56.5	23,277	-26.6	17,213	-35.9	9,119	-35.5
2月	22,598	-30.7	10,921	-31.6	21,300	-17.1	17,379	-25.9	8,159	-40.3
3月	23,921	-35.5	12,166	-49.5	24,976	-22.5	18,046	-34.9	9,454	-35.1
4月	24,874	-35.0	12,710	-41.2	27,792	-16.6	18,371	-37.5	9,831	-36.3
5月	23,407	-39.5	13,005	-39.1	27,784	-18.7	18,870	-32.4	9,252	-34.7
6月	25,689	-32.1	15,185	-33.5	29,368	-7.2	20,394	-30.7	11,397	-29.3
7月	27,680	-35.6	15,242	-34.1	30,186	-17.3	21,625	-31.9	12,204	-32.5
8月	27,408	-32.2	17,041	-32.3	30,341	-9.1	20,827	-23.4	11,202	-32.8
9月	29,757	-24.7	16,515	-21.1	32,906	-2.7	23,246	-19.2	12,925	-17.9
10月	30,397	-15.8	16,585	-6.7	33,540	-10.6	23,122	-11.5	13,050	-17.5
11月	29,535	2.4	17,905	17.9	32,879	6.5	22,521	4.4	12,782	-2.2
12月	32,921	23.9	18,384	56.2	33,311	18.7	24,172	23.3	14,425	28.2
2010年1月	31,452	26.3	19,253	114.7	32,436	39.4	23,683	37.6	13,206	44.8
2月	31,063	37.5	15,795	44.6	26,018	22.2	21,745	25.1	13,966	71.2
3月	35,490	48.4	21,867	79.7						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比
2008年	156,756	6.3	105,449	41.6	56,746	2.2	1,132,567	18.6	287,219	14.6
2009年	123,929	-20.9	80,045	-24.1	43,003	-24.2	1,005,749	-11.2		
2009年1月	8,358	-37.6	5,408	-27.9	3,270	-34.5	51,375	-43.1	18,455	-19.2
2月	7,447	-37.5	4,712	-40.1	3,059	-31.9	60,058	-24.1	13,141	-36.8
3月	8,507	-37.9	5,287	-33.7	3,270	-36.2	71,886	-25.0	16,043	-31.9
4月	9,468	-31.2	5,459	-41.6	3,042	-37.4	78,987	-22.9	15,747	-36.6
5月	9,381	-33.3	6,238	-35.5	3,617	-24.3	75,689	-24.9	16,212	-39.2
6月	10,206	-26.6	6,429	-34.8	4,107	-22.8	87,540	-12.8	18,977	-29.3
7月	11,642	-22.3	7,085	-34.4	4,026	-31.6	95,106	-14.6	19,621	-37.1
8月	10,856	-21.7	8,391	-18.7	3,617	-28.3	88,210	-16.8	22,661	-32.4
9月	10,915	-20.7	7,075	-24.4	3,670	-25.0	103,146	-3.4	21,377	-31.3
10月	12,557	2.1	7,965	-11.0	3,808	-16.8	86,843	-6.4	21,994	-15.0
11月	12,158	9.2	7,248	-3.3	3,626	4.0	94,611	26.7	22,888	-2.6
12月	12,433	24.7	8,750	39.0	3,892	17.9	112,298	55.9	24,753	27.2
2010年1月	11,578	38.5			4,261	30.3	95,409	85.7	24,705	35.5
2月							86,910	44.7	25,057	66.4
3月							119,350	66.0		

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	-13,267	15,181	-25,888	18,396	-969	42,583	31,572	-7,670	298,127	-112,737
2009年	40,449	29,076	-28,898	24,055	18,698	33,602	36,465	-4,676	195,758	
2009年1月	-3,765	3,404	932	541	1,369	2,247	1,872	-759	39,110	-6,074
2月	2,799	1,668	-2,993	800	3,536	3,266	2,423	-553	4,808	-1,708
3月	3,970	3,397	-2,345	2,685	2,080	3,440	3,328	-363	18,333	-3,141
4月	5,453	2,136	-2,110	2,359	594	2,075	2,995	-239	12,936	-5,004
5月	4,417	3,168	-1,417	1,622	2,398	2,855	2,971	-529	13,010	-5,202
6月	6,521	1,763	-2,127	1,610	932	2,590	2,952	-701	7,925	-6,162
7月	4,229	2,031	-2,796	2,526	706	2,228	2,599	-715	10,286	-5,998
8月	1,541	1,965	-2,819	2,773	2,078	2,714	2,153	-144	15,464	-8,372
9月	4,165	2,554	-3,760	1,407	1,979	2,669	2,768	-34	12,721	-7,769
10月	3,574	3,232	-2,476	2,359	1,764	3,365	4,278	-138	23,775	-8,801
11月	4,457	2,112	-2,674	3,077	1,060	2,622	3,528	86	18,984	-9,689
12月	3,089	1,647	-4,313	2,295	202	3,533	4,598	-588	18,406	-10,147
2010年1月	-635	2,493	-3,802	2,263	518	3,789		-683	14,150	-10,362
2月	2,075	900	-2,530	1,546	439				7,613	-8,966
3月	2,190	1,500							-7,240	

9. 経常収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	-6,406	25,122	29,318	36,342	1,633	38,702	299	3,897	426,107	-30,094
2009年	42,668	42,572	18,395	33,956	20,291	31,930	10,582	8,552	284,100	
2009年1月	-1,612				2,447			322		
2月	3,586	12,672	5,323	7,453	4,545	8,509	2,509	974		-1,212
3月	6,645				2,549			565		
4月	4,274				449			800		
5月	3,443	10,139	5,314	8,007	1,541	8,200	2,481	795		-6,360
6月	5,381				773			576	134,460	
7月	4,420				539			557		
8月	1,922	7,956	3,036	8,263	1,916	7,173	2,150	458		-11,940
9月	4,054				1,258			788		
10月	4,757				2,178			1,086		
11月	4,278	11,805	4,723	10,233	1,338	8,049	3,442	867		-12,030
12月	1,522				758			764	149,640	
2010年1月	-631				1,997					
2月	158				1,521					

10. 外貨準備(年末値、月末値、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	201,148	291,707	182,539	174,196	111,008	91,489	49,598	33,193	1,946,030	242,408
2009年	269,916	348,198	255,816	187,809	138,418	96,782	63,553	37,898	2,399,152	
2009年1月	201,665	292,676	181,713	167,090	110,722	87,802	48,775	34,681	1,913,456	239,727
2月	201,460	294,187	177,093	163,549	113,311	85,577	48,366	34,237	1,912,066	239,532
3月	206,265	300,122	186,287	166,251	116,216	87,967	52,662	34,494	1,953,741	242,408
4月	212,402	304,659	193,410	170,101	116,827	89,999	54,458	34,894	2,008,880	242,471
5月	226,691	312,642	205,122	171,755	121,498	91,963	55,687	34,710	2,089,491	252,702
6月	231,657	317,564	207,000	173,191	120,811	91,686	54,974	34,778	2,131,606	255,342
7月	237,432	321,094	218,101	174,129	123,449	91,363	55,229	35,313	2,174,618	261,970
8月	245,381	325,417	223,275	176,263	127,345	93,491	55,700	36,662	2,210,827	267,424
9月	254,169	332,239	226,896	182,039	131,756	96,249	59,965	37,519	2,272,595	270,962
10月	264,109	341,222	240,082	184,337	135,257	98,224	62,086	37,898	2,328,272	273,591
11月	270,814	347,190	256,258	188,900	139,828	98,896	62,106	38,534	2,388,788	269,964
12月	269,916	348,198	255,816	187,809	138,418	96,782	63,553	38,783	2,399,152	265,178
2010年1月	273,615	350,711	257,057	189,619	142,403	97,359	67,008	40,192	2,415,221	262,899
2月	270,581	352,729	258,231	187,834	141,797	97,356		40,185	2,424,591	
3月	272,252								2,447,084	

11. 為替レート(対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	1,100.7	31.53	7.7865	1.415	33.36	3.33	9,660	44.50	6.9499	43.52
2009年	1,277.0	33.03	7.7516	1.454	34.34	3.52	10,386	47.64	6.8311	48.42
2008年10月	1,322.6	32.68	7.7591	1.478	34.44	3.52	9,956	48.05	6.8361	48.64
11月	1,401.1	33.11	7.7511	1.507	35.09	3.59	11,574	49.16	6.8292	49.04
12月	1,361.4	33.13	7.7506	1.476	35.03	3.55	11,224	47.96	6.8551	48.68
2009年1月	1,353.8	33.33	7.7563	1.490	34.91	3.57	11,113	47.24	6.8352	48.88
2月	1,440.1	34.25	7.7536	1.518	35.33	3.63	11,825	47.68	6.8368	49.32
3月	1,453.3	34.33	7.7532	1.530	35.77	3.68	11,827	48.44	6.8365	51.28
4月	1,335.9	33.66	7.7503	1.503	35.44	3.61	11,026	48.18	6.8319	50.11
5月	1,257.8	32.86	7.7511	1.460	34.64	3.52	10,366	47.49	6.8244	48.59
6月	1,262.2	32.77	7.7506	1.452	34.13	3.52	10,181	47.93	6.8338	47.78
7月	1,261.9	32.90	7.7502	1.450	34.05	3.55	10,098	48.14	6.8319	48.45
8月	1,239.7	32.87	7.7507	1.442	34.02	3.52	9,966	48.23	6.8325	48.36
9月	1,215.0	32.58	7.7504	1.423	33.81	3.49	9,849	48.06	6.8283	48.39
10月	1,174.9	32.31	7.7501	1.398	33.42	3.40	9,478	46.87	6.8270	46.74
11月	1,163.2	32.31	7.7501	1.389	33.28	3.39	9,449	47.04	6.8274	46.58
12月	1,166.4	32.25	7.7531	1.397	33.23	3.41	9,450	46.35	6.8277	46.61
2010年1月	1,140.0	31.87	7.7619	1.397	33.05	3.38	9,275	46.05	6.8271	45.96
2月	1,156.6	32.06	7.7677	1.412	33.15	3.42	9,336	46.26	6.8292	46.34
3月	1,137.2	31.83	7.7614	1.400	32.52	3.32	9,164	45.69	6.8263	45.51

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 貸出金利(年平均、月中平均、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	5.49	2.62	2.35	1.10	3.57	3.61	9.18	4.68	4.31	9.99
2009年	2.63	0.91	0.46	0.37	1.59	2.21	9.18	4.22	1.84	5.60
2008年10月	6.03	2.63	3.84	1.18	4.00	3.63	9.18	5.70	4.30	12.22
11月	5.62	2.48	2.20	0.70	3.97	3.61	9.18	5.70	3.81	11.37
12月	4.65	2.11	1.43	0.64	3.15	3.38	9.18	6.03	2.90	9.47
2009年1月	3.23	1.31	0.89	0.49	2.56	3.11	9.18	5.20	2.02	8.06
2月	2.70	1.03	0.82	0.38	2.14	2.48	9.18	4.29	1.52	7.80
3月	2.45	0.90	0.90	0.43	1.81	2.05	9.18	4.38	1.67	7.47
4月	2.42	0.87	0.87	0.43	1.58	2.07	9.18	4.34	2.00	6.47
5月	2.41	0.85	0.54	0.33	1.43	2.07	9.18	4.29	1.47	5.12
6月	2.41	0.85	0.35	0.31	1.37	2.08	9.18	4.44	1.43	4.85
7月	2.41	0.85	0.28	0.31	1.40	2.09	9.18	4.27	1.89	4.65
8月	2.48	0.85	0.22	0.33	1.38	2.09	9.18	3.88	1.92	4.58
9月	2.64	0.85	0.21	0.31	1.35	2.09	9.18	3.98	2.28	4.64
10月	2.79	0.85	0.21	0.34	1.35	2.11	9.18	3.92	1.84	4.59
11月	2.79	0.85	0.14	0.35	1.35	2.12	9.18	3.82	1.95	4.51
12月	2.82	0.87	0.12	0.39	1.35	2.13	9.18	3.87	2.09	4.43
2010年1月	2.88	0.90	0.13	0.37	1.35	2.13	9.18	3.90	2.14	4.56
2月	2.88	0.90	0.13	0.38	1.35	2.13	9.18	3.92	2.04	4.78
3月	2.83	0.90	0.13	0.33	1.39	2.31	9.18	3.89	2.30	5.53

13. 株価(年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	1,124	4,591	14,387	1,762	450	877	1,355	1,873	1,912	9,647
2009年	1,683	8,188	21,873	2,898	735	1,273	2,534	3,053	3,437	17,465
2008年10月	1,113	4,871	13,969	1,794	417	864	1,257	1,951	1,816	9,788
11月	1,076	4,460	13,888	1,733	402	866	1,242	1,972	1,965	9,093
12月	1,124	4,591	14,387	1,762	450	877	1,355	1,873	1,912	9,647
2009年1月	1,162	4,248	13,278	1,746	438	884	1,333	1,825	2,090	9,257
2月	1,063	4,557	12,812	1,595	432	891	1,285	1,872	2,187	8,892
3月	1,206	5,211	13,576	1,700	432	873	1,434	1,986	2,491	9,709
4月	1,369	5,993	15,521	1,920	492	991	1,723	2,104	2,601	11,403
5月	1,396	6,890	18,171	2,329	560	1,044	1,917	2,389	2,764	14,625
6月	1,390	6,432	18,379	2,333	597	1,075	2,027	2,438	3,107	14,494
7月	1,557	7,078	20,573	2,659	624	1,175	2,323	2,798	3,582	15,670
8月	1,592	6,826	19,724	2,593	653	1,174	2,342	2,884	2,799	15,667
9月	1,673	7,509	20,955	2,673	717	1,202	2,468	2,801	2,917	17,127
10月	1,581	7,340	21,753	2,651	685	1,243	2,368	2,909	3,144	15,896
11月	1,556	7,582	21,822	2,732	689	1,259	2,416	3,045	3,351	16,926
12月	1,683	8,188	21,873	2,898	735	1,273	2,534	3,053	3,437	17,465
2010年1月	1,602	7,640	20,122	2,745	697	1,259	2,611	2,953	3,135	16,358
2月	1,595	7,436	20,609	2,751	721	1,271	2,549	3,044	3,200	16,430
3月	1,662	7,775	21,089	2,866	752	1,306	2,691	3,111	3,205	17,528

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：C D 3カ月物 株価：K O S P I 指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報	貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S T I 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S E T 指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：K L S E 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：J S X 指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利：財務省証券91日物 株価：P S E 指数
中国	中国国家统计局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。